

至誠館大学
ガバナンス・コード

学校法人菅原学園

至誠館大学

目 次

はじめに	1
第1章 私立大学の自主性・自律性・(特色ある運営)の尊重	2
1-1 建学の理念	
1-2 教育と研究の目的(私立大学の使命)	
第2章 安定性・継続性(学校法人運営の基本)	3
2-1 理事会	
2-2 理事	
2-3 監事	
2-4 評議員会	
2-5 評議員	
第3章 教学ガバナンス(権限・役割の明確化)	6
3-1 学長	
3-2 大学運営会議	
3-3 教授会	
第4章 公共性・信頼性(ステークホルダーとの関係)	
4-1 学生に対して	
4-2 教職員について	
4-3 社会に対して	
4-4 危機管理及び法令遵守	
第5章 透明性の確保(情報公開)	
5-1 情報公開の充実	9

はじめに

1. 「至誠館大学 ガバナンス・コード」制定の目的・意義

- (1) 本法人は、主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、併せて経営を強化し、より強固な経営基盤に支えられた、時代の変化に対応した大学づくりを進めていく。
- (2) 本法人は、高い公共性を有する学校の運営主体としての社会的責任を十分に果たすことができるよう、新たな公益法人制度や社会福祉法人制度等の改革の状況を踏まえ、これらの公益的な法人と同程度の運営の適正と透明性を確保し、社会から信頼され、支えられるに足る、これまで以上に公共性を備えた存在であり続ける。
- (3) 本法人は、学生・保護者・教職員はもとより、卒業生や地域・社会などの多様なステークホルダーに支えられる存在であることから、幅広く学内外の声に耳を傾けながら使命を全うすることを通じて、高い公共性を追求してゆく。
- (4) 本法人は、適切なガバナンスを確保し、私立大学の教育・研究・社会貢献の機能の最大化を図り、社会的責任を全うすることにより、高等教育機関の国公私間の構造的な財政基盤の格差について、社会に問いかけていく。
- (5) 私立学校法においては、所管庁である文部科学省に寄附行為の認可、解散命令などの監督事項が付与されているものの、学校法人の公共性ととも自主性が最大限に尊重される原則となっており、その点に鑑みても、自律的な「至誠館大学 ガバナンス・コード」の制定は重要な意義がある。

2. 「至誠館大学 ガバナンス・コード」制定における指針

本ガバナンス・コードは「私立大学が主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤に支えられ、時代の変化に対応した大学づくりをすすめること」を目的とし、以下の5つの原則に基づき国民に対して宣言するものとする。

- (1) 私立大学の自主性・自立性（特色ある運営）の尊重…建学の精神等
- (2) 安定性・継続性…法人運営の基本（権限・役割の明確化）
- (3) 教学ガバナンス…学長の責務、権限・役割の明確化
- (4) 公共性・信頼性…ステークホルダーとの関係
- (5) 透明性の確保…情報公開等

3. 「至誠館大学 ガバナンス・コード」の運用

本ガバナンス・コードは、日本私立大学協会が制定した「私立大学版ガバナンス・コード」に基づき、本学が公共性と自主性を基本にした自律的な取り組みとして活用することを目的としている。

今後、法令改正等に応じて必要があれば改正し、より適切な「至誠館大学 ガバナンス・コード」を目指すこととする。

日本私立大学協会憲章「私立大学版 ガバナンス・コード」〈第1版〉に準拠

第1章 私立大学の自主性・自律性（特色ある運営）の尊重

私立大学の存在意義は、建学の理念にあり、それに基づく独特の学風・校風が自主性・自律性として尊重され、個性豊かな教育・研究を行う機関として発展してきた。

私立大学は社会の発展と安定に不可欠な極めて厚い中間層の形成に大きく寄与してきた。また、私立大学は地域社会において高等教育へのアクセスの機会均等と知的基盤としての役割も果たしてきた。

至誠館大学は今後とも建学の理念に基づく、私立大学としての使命を果たしていくために、また、教職員はその使命を具現する存在であるために、日本私立大学協会の制定した「私立大学版ガバナンス・コード」を規範にし、適切なガバナンスを確保して、時代の変化に対応した大学づくりを進めていく。

また、中期的な計画を策定・公表し、学生をはじめ様々なステークホルダーに対し、私立大学の教育、研究及び社会貢献の機能を最大化し、価値の向上を目指す。

1-1 建学の理念

(1) 建学の理念

「世界の平和と経済の安定・人類の福祉向上に貢献できる人材の育成」

(2) 建学の理念に基づく人材像

「至誠通天の心をもって、人類の平和とこころ豊かな社会に貢献できる人材の育成」

1-2 教育と研究の目的（私立大学の使命）

(1) 建学の理念に基づく教育目的等

① 社会福祉の増進

様々な環境にある、現代社会に生きるすべての人々が平和で幸せに暮らせるよう、多様な文化に生きる若者ととともに、社会正義を追求し、社会福祉の増進を実現するための教育・研究を行う。

② 地域貢献

山口県北部に本部を置く唯一の4年制私立大学として、本学を地域の学習・交流拠点とすること、地域産業の発展に寄与できる人材を育成すること、少子高齢化が進む地域の健康維持増進を図ること、以上3つの分野において、関係団体と連携し、教育・研究・実践を行う。

(2) 中期的な（原則として5年以上）計画の策定と実現に必要な取組みについて

- ① 安定した経営を行うために、認証評価を踏まえて中期的な学内外の環境の変化の予想に基づく、適切な中期的な計画を検討・策定する。
- ② 中期的な計画の進捗状況、財務状況については、大学運営会議及び理事会等で進捗状況を管理把握し、その結果を内外に公表するなど、透明性のある法人運営・大学運営に努める。
- ③ 財政的な裏付けのある中期的な計画の実現のために、外部理事を含めた経営陣全体や、経営陣を支えるスタッフの経営能力を高める。
- ④ 改革のために、教職協働の観点からも事務職員の人材養成・確保など事務職員の役割を一層重視する。

- ⑤ 経営陣と教職員が中期的な計画を共有し、教職員からも改革の実現に際して積極的な提案を受けるなど、法人全体の取組みを徹底する。
- ⑥ 中期的な計画には以下のような内容を盛り込む。
 - ア 建学の理念に基づき育成する具体的な人材像と、これを実現する教育目標
 - イ 教育改革の具体策と実現見通し
 - ウ 経営・ガバナンスの強化策
 - エ 法人・教学部門双方の積極的な情報公開
 - オ 財政基盤の安定化策
 - カ 入学定員確保策
 - キ 教育環境整備計画
 - ク グローバル化、ICT化の対策
 - ケ 計画実現のためのPDCA体制

(3) 本学の社会的責任について

- ① 自主的に運営基盤の強化を図るとともに、本学の教育の質の向上及び経営の透明性の確保を図るように努める。
- ② 学生を最優先に考え、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、教職員、学生~~父母~~保護者、卒業生、地域社会構成員等のステークホルダーとの関係を保ち、公共性・地域貢献等を念頭に学校法人経営を進める。
- ③ 本学の目的達成には、多様性への対応が不可欠との認識に立ち、男女共同参画社会への対応や、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成 27 年 2 月 24 日閣議決定）をはじめ、多様性への対応を実施する。

第 2 章 安定性・継続性（学校法人運営の基本）

私立大学は、社会から、教育・研究及び成果の社会への還元という公的使命を負託されており、社会に対して説明責任を負っている。従って、その設置者である本法人は、経営を強化しその安定性と継続性を図り、私立大学の価値の向上を実現し、その役割・責務を果たすため、自律的なガバナンスに関する基本的な考え方や仕組みを構築する。

2-1 理事会

理事会の役割

① 意思決定の議決機関としての役割

理事会は、本法人の経営強化を念頭において業務を決し、理事の職務執行を監督する。

② 理事会の議決事項の明確化

- ア 理事会において議決すべき本法人における重要事項を、寄附行為等に明示する。
- イ 理事会において議決された事項は、議事録に記録し保管する。
- ウ 理事会に対して業務執行者から適切な報告がなされるよう留意する。

③ 理事及び大学運営責任者の業務執行の監督

- ア 理事会は、理事及び設置大学の運営責任者（学長等）に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つとして捉え、適切に大学の業務等の評価を行い、その評価を業務改善に活かす。
- イ 理事会は、適時かつ正確な情報共有が行われるよう監督を行うとともに、内部統制やリスク管理体制を適切に整備する。

- ④ 学長への権限委任
 - ア 学長が任務を果たすことができるようにするために、理事会の権限の一部を学長に委任する。
 - イ 学長が副学長を置くなど、各々担当事務を分担させ、管理する体制とする。
 - ウ 各々の所掌する校務及び所属教職員の範囲については、規程を整備し可視化する。
- ⑤ 実効性のある開催
 - ア 理事会は、事業計画の進捗管理と審議の実効性を高めるための審議に注力する。予想される審議事項については事前に決定し、全理事で共有する。
 - イ 審議に必要な時間は十分に確保するものとする。
- ⑥ 役員（理事・監事）は、以下のような損害を生じさせた場合、当該役員は、これを賠償する責任を負う。
 - ア その任務を怠り、本法人に損害を与えた場合
 - イ その職務を行う際に、悪意または重大な過失により第三者に損害を与えた場合
- ⑦ 役員（理事・監事）が本法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は連帯して責任を負うこととする。
- ⑧ 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることはできないものとする。

2-2 理事

(1) 理事の責務（役割・職務・監督責任）の明確化

- ① 理事長は、本法人を代表し、その業務を総理する。
- ② 理事長を補佐する理事として、専務理事・常務理事を置き、それぞれの役割の他、理事長の代理権限順位も定める。
- ③ 理事長及び理事の選任及び解任については、寄附行為に明確に定める。
- ④ 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、本法人のため忠実にその職務を行う。
- ⑤ 理事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負う。
- ⑥ 理事は、本法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、これを理事長及び監事に報告する。
- ⑦ 本法人と理事との利益が相反する事項については、理事は代表権を有さない。
また、利益相反取引を行おうとするときは、理事会において当該取引について、事実を開示し、承認を受けることとする。

(2) 学内理事の役割

- ① 教職員である理事は、知識・経験・能力を活かし、教育・研究、経営面について、大学の持続的な成長と中長期的な安定経営のため、適切な業務執行を推進する。
- ② 教職員として理事となる者については、教職員としての業務量に配慮しつつ理事としての業務を遂行する。

(3) 外部理事の役割

- ① 複数名の外部理事（私立学校法第38条第5項に該当する理事）を選任する。
- ② 外部理事は、本法人の経営力・マネジメントの強化のため、理事会において様々な視点から意見を述べ、理事会の議論の活発化に大きく寄与し、理事としての業務を遂行する。

- (4) 理事への研修機会の提供と充実
全理事(外部理事を含む)に対し、十分な研修機会を提供し、その内容の充実に務める。

2-3 監事

- (1) 監事の責務(役割・職務範囲)について
- ① 監事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任を負う。
 - ② 監事は、その責務を果たすため、監事監査規程・内部監査室規程等に則り、理事会その他の重要会議に出席することができる。
 - ③ 監事は、本法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況を監査する。
 - ④ 監事は、本法人の業務等に関し、不正行為、法令違反、寄附行為に違反する重大な事実があることを発見した場合、所管庁に報告し、又は理事会・評議員会へ報告する。さらに、理事会・評議員会の招集を請求できる。
 - ⑤ 監事は、理事の行為により本法人に著しい損害が生じるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求できる。
- (2) 監事の選任
- ① 監事の独立性を確保する観点を重視し、理事長は評議員会の同意を得て理事会の審議を経て、監事を選任する。
 - ② 監事は2人置くこととする。
 - ③ 監事の業務の継続性が保たれるように、監事相互の就任・退任時期について十分に考慮する。
- (3) 監事監査基準
- ① 監査機能の強化のため、菅原学園監事監査規程、至誠館大学内部監査室規程を定める。
 - ② 監事は、監査計画を定め、関係者に通知する。
 - ③ 監事は、菅原学園監事監査規程及び至誠館大学内部監査室規程に基づいて監査を実施し、監査結果を具体的に記載した監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に報告し、これを公表する。
- (4) 監査業務を支援するための体制整備
- ① 監事、公認会計士(及び内部監査者の三者)による監査結果について、意見を交換し、監事監査機能の充実を図る。
 - ② 監事に対し、十分な研修機会を提供し、監事機能の充実を図る。
 - ③ 本法人は、監事に対し、審議事項に関する情報について理事会開催の事前・事後のサポートを十分に行うための監事サポート体制を整える。
 - ④ その他、監事の業務を支援するための体制を整備する。
- (5) 常勤監事の設置
監事の監査機能の充実、向上のため、常勤監事を設置する。

2-4 評議員会

- (1) 諮問機関としての役割
次に掲げる事項について、理事長はあらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。
なお、諮問事項に関して特別の利害関係を有する評議員は議決に加わることはできない。

- ① 予算及び事業計画に関する事項
- ② 事業に関する中期的な計画
- ③ 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時借入金を除く。）及び重要な資産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分に関する事項
- ④ 役員報酬に関する基準の策定
- ⑤ 寄附行為の変更
- ⑥ 合併
- ⑦ 目的たる事業の成功の不能による解散
- ⑧ 収益事業に関する重要事項
- ⑨ 寄附金品の募集に関する事項
- ⑩ その他、本法人の業務に関する重要事項で、理事長において必要と認めた事項

(2) 評議員から意見を引き出す議事運営方法の改善に努める。

(3) 評議員会は、本法人の業務若しくは財産の状況又は業務執行の状況について、役員に意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(4) 評議員会は、監事の選任に際し、理事長が評議員会の同意を得るための審議を行う。その際、事前に理事長は当該監事の資質や専門性について十分検討するものとする。

2-5 評議員

(1) 評議員の選任

- ① 評議員の人数は13人以上19人以内とする。
- ② 評議員となる者は次に掲げる者とする。

ア 本法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会で選任した者6人以上9人以内

イ 本法人の設置する学校を卒業した者で、年齢が25年の者のうちから、理事会において選任した者2人

ウ 本法人に対し、功労のある者及び学識経験者のうちから、理事会にて選任した者5人以上8人以内

- ③ 本法人の業務若しくは財産状況又は役員の業務執行について、意見を述べ若しくは諮問に答えるため、多くのステークホルダーから、広範かつ有益な意見具申ができる有識者を選出するよう努める。

(2) 評議員への研修機会の提供と充実

- ① 本法人は、評議員に対し審議事項に関する情報について、評議員会開催の事前・事後のサポートを十分に行うよう務める。
- ② 本法人は、評議員に対し、十分な研修機会を提供し、その研修内容の充実に努める。

第3章 教学ガバナンス（権限・役割の明確化）

学長の任免は、至誠館大学学長選考規程に基づき「理事会に諮り理事長が行う」とあり、学校法人菅原学園組織運営規程において「学長は、理事長の命を受け大学の校務を掌り、所属職員を統督し、大学を代表する」としている。

私立学校法において「理事会は、学校法人の業務を決する」とあるが、理事会は理事会の権限の一部を学長に委任している。理事会及び理事長は、大学の目的を達成するための各種政策の意思決定、副学長、学部長等の任命、教員採用等については、学長の意向が十分に反映されるように努める。

3-1 学長

(1) 学長の責務（役割・職務範囲）

- ① 学長は、学則第1条に掲げる教育目的を達成するため、リーダーシップを発揮し、大学教学運営を統括し、所属教職員を統督する。
- ② 学長は、理事会から委任された権限を行使する。
- ③ 所属教職員が、学長方針、中期的な計画、法人の経営情報を十分理解できるよう、これらを積極的に周知し共有することに努める。

(2) 学長補佐体制（副学長・学部長の役割）

- ① 大学に副学長を置くことができることとしており、学校法人菅原学園組織運営規程において「副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」としている。
- ② 学部長の役割については、学校法人菅原学園組織運営規程において「学部長は、学長を助け、学長の示す大学運営に関する重要事項について企画し、立案及び連絡調整に当たる」としている。

3-2 大学運営会議

大学運営会議の役割

大学の管理運営に関する重要事項を審議する最終意思決定機関として大学運営会議を設置している。審議する事項については、至誠館大学運営会議規程に定めている。

3-3 教授会

教授会の役割

大学の教育研究の重要な事項を審議するために教授会を設置している。審議する事項については、至誠館大学現代社会学部教授会規程に定めている。

ただし、学校教育法第93条に定められているように、教授会は定められた事項について学長が決定を行うに当たり意見を述べる機関であり、学長の最終判断が教授会の審議結果に拘束されるものではないとしている。

第4章 公共性・信頼性（ステークホルダーとの関係）

本学は、常に時代の変化に対応した高い公共性と信頼性が確保されなければならない。建学の精神・理念に基づき自律的に教育事業を担う私立大学は、こうした高い公共性と信頼のもとでの社会的責任を十分に果たさなければならない。ステークホルダー（学生・保護者、同窓生、教職員）はもとより、広く社会から信頼され支えられるに足る存在であり続けるために、公共性と信頼性を担保する必要がある。

4-1 学生に対して

学生の学びの基礎単位である学部等において、4つの方針（ポリシー）を明確にし、入学から卒業に至る学びの道筋をより具体的に明確に示す。

- ① 4つの方針（ポリシー）
 - ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）
 - イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）
 - ウ 入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）
 - エ 学修成果の評価方針（アセスメントポリシー）
- ② 自己点検・評価を実施し広く社会に公表するとともに、その結果に基づいて学生の学習成果の進路実現にふさわしい教育の高度化、学習環境・内容等の更なる整備・充実に取り組む。
- ③ 多様性の受容（ダイバーシティ・インクルージョン）の理念を踏まえ、ハラスメント等の健全な学生生活を阻害する要因に対しては、学内外を問わず毅然かつ厳正に対処する。

4-2 教職員について

(1) 教職協働

実効性のある中期的な計画の策定・実行・評価（PDCA サイクル）による大学価値向上を確実に推進するため、教員と事務職員等は、教育研究活動の組織的な管理・運営を図るため、適切に分担・協力・連携を行い、教職協働体制を構築する。

(2) ユニバーシティ・ディベロップメント：UD

全構成員による、建学の精神・理念に基づく教育・研究活動を通じて、私立大学の社会的価値の創造と最大化に向けた取組みを推進する。

① ボード・ディベロップメント：BD

- ア 常任理事は、寄附行為等関連規程並びに事業計画書に基づく責任担当事業領域・職務に係る PDCA を毎年度明示する。
- イ 監事は、毎年度策定する監査計画と監査報告書を理事会並びに評議員会に報告する。

② ファカルティ・ディベロップメント：FD

- ア 4つの方針（ポリシー）の実質化と教育の質保証の取組みを推進するため、教員個々の教育・研究活動に係る PDCA を毎年度明示する。
- イ 教員個々の教授能力と教育組織としての機能の高度化に向け、学長のもとに FD 推進組織（至誠館大学教職員能力開発（FD・FD）委員会）を設け、年次計画に基づき取組みを推進する。

③ スタッフ・ディベロップメント：SD

- ア 全ての教員・事務職員等は、その専門性と資質の向上のための取組みを推進する。
- イ SD 推進に係る基本方針と年次計画を定め、計画的な取組みを推進する。
- ウ 教職協働に対応するため、事務職員等としての専門性、資質の高度化に向け、年次計画に基づき業務研修を行う。

4-3 社会に対して

(1) 認証評価及び自己点検・評価

① 認証評価

平成 16(2004)年度から、全ての大学は 7 年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務づけられた。本学は「日本高等教育評価機構」の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めている。

- ② 自己点検及び評価結果等を踏まえた改善・改革（PDCA サイクル）の実施
教育目標や組織目標の実現に向け、それらの目標の達成状況及び各種課題の改善状況等に関する定期的な自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえた改善・改革のための計画を策定し、実行する。
- ③ 学内外への情報公開
自己点検や改善・改革に係わる情報及び保有する教育・研究をはじめとする各種情報資源を、刊行物やホームページを通じて積極的に公開することにより、学内外の関係者及び社会に対する説明責任を果たす。

（2）社会貢献・地域貢献

- ① 大学の資源（教職員、校舎等）を活用し、社会の発展と安定に貢献するため、教育・研究活動の多様な成果を広く社会に還元することに務める。
- ② 産官学の組織的連携を強化し、「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、産学、官学、産産の結節点となるよう努める。
- ③ 地域の多様な社会人を受け入れるとともに、時代の要請に応じた生涯学習の場を広く提供する。
- ④ 萩本校キャンパスは災害発生時の指定避難所となっており、日常的に地域社会と減災に向けた活動を行う。
- ⑤ 環境問題を始めとする、社会全体のサステナビリティを巡る課題に取り組んでいる。

4-4 危機管理及び法令遵守

（1）危機管理のための体制整備

- ① 危機管理体制の整備と危機管理マニュアルの整備を進める。
 - ア 大規模災害
 - イ ハラスメントや公的研究費不正使用等の不祥事
- ② 災害防止、不祥事防止対策に取り組んでいる。
 - ア 学生、教職員等の安全安心対策
 - イ 減災・防災対策
 - ウ ハラスメント防止対策
 - エ 情報セキュリティ対策
 - オ その他のリスク管理対策
- ③ 事業継続計画の策定を進める。

（2）法令遵守のための体制整備

- ① 全ての教育・研究活動、業務に関し、法令、寄附行為、学則並びに諸規定（以下、法令等という、）を遵守するよう組織的に取り組んでいる。
- ② 法令等に違反する行為又はそのおそれがある行為に関する教職員からの通報・相談（公益通報）を受け付ける窓口（担当者）を設け、通報者の保護を図る体制を整える。

第5章 透明性の確保（情報公開）

私立大学は日本における高等教育の大きな担い手であり、公共性が高く、社会に質の高い労働力を提供する機関であることを踏まえ、法人運営・教育研究活動の透明性確保に努める。

- ① 多くのステークホルダーから支持されることが必要であるが、大学の目的は教育・研究・社会貢献等多岐にわたっており、それぞれに異なるステークホルダーが存在することを踏まえた上で、法人運営・教育研究活動の透明性確保に努力する。
- ② 高等教育を担う公共性の高い機関であることから、企業のように利益を追求し「株主への説明責任である」との位置付けとは全く異質のものであり、法人運営・教育研究活動の公共性・適正性を確保し、透明性を高める観点からステークホルダーへの説明責任を果たすよう努力する。

5-1 情報公開の充実

(1) 法令上の情報公開

大学として公表すべき事項は、学校教育法施行規則第172条第2項、私立学校法等の法令等によって指定もしくは一定程度共通化されているが、公開するとした情報については主体的に情報発信に努める。

① 教育・研究に資する情報公開

- ア 大学の教育研究上の目的
- イ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）
- ウ 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）
- エ 入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）
- オ 学習成果の評価方針（アセスメントポリシー）
- カ 教育研究上の基本組織
- キ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績
- ク 入学者数、収容定員、在学生数、卒業者数並びに就職者数及び進学者数等の状況
- ケ 授業科目、授業方法及びその内容並びに年間の授業計画
- コ 学修成果に係る評価及び卒業認定にあたっての基準
- サ 校地、校舎等の施設及び、その他の学生の教育研究環境
- シ 入学料、授業料等の大学が徴収する費用
- ス 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援
- セ 学生が修得すべき知識及び能力

② 学校法人に関する情報公開

- ア 財産目録・貸借対照表・収支計算書
- イ 寄附行為
- ウ 監事の監査報告書
- エ 役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く）
- オ 役員報酬に関する基準
- カ 事業報告書
 - 1) 法人の概要
 - 2) 事業の概要
 - 3) 財務の概要

(2) 自主的な情報公開

法律で公開が定められていない情報についても、自らの積極的な判断により最大限公開するよう努める。

- ① 教育・研究に資する情報公開
 - ア 海外の協定校及び海外派遣学生数等
 - イ 大学間連携
 - ウ 地域連携及び産学官連携等
 - ② 学校法人に関する情報公開
 - ア 中期的な計画
 - イ 経営改善計画
- (3) 情報公開の工夫等
- ① 上記(1)②及び(2)②の学校法人に関する情報については、Web公開に加え、各事務所に備え置き、請求があれば閲覧に供する。
 - ② 情報公開に当たっては、対象者、方法、項目等を明らかにした情報公開方針を策定し、公開する。
 - ③ 公開方法は、インターネットを使ったWeb公開を主体とするが、閲覧者が多岐にわたることを考慮し、「大学ポートレート」を活用する他、入学案内、広報誌、各種パンフレット等の媒体も活用する。
 - ④ 公開に当たっては、分かりやすい説明を付ける等の工夫をする。